

| | |
|-----|--------------|
| 学校名 | 滋賀県立八幡商業高等学校 |
|-----|--------------|

平成30年度スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール 事業計画書

I 委託事業の内容

1. 研究開発課題名

企業の社会的責任（CSR）を全うするプロフェッショナル人材の育成
ー21世紀型近江商人育成プランによる、「商業道德」を身に付けた「三方よし」を実践できる
ビジネスリーダーの育成を目指してー

2. 研究の目的

本研究では、CSRを全うするプロフェッショナル人材の育成を目指し、次の資質・能力を育成する学習プログラムの開発に取り組む。

- (1) 高いコンプライアンス意識を持ち企業の社会的責任を全うする力
- (2) 主体的に社会に参画し積極的に社会に貢献する力
- (3) 多様な文化や価値観を理解し、他者の存在を認め他者と協働し、グローバルに活躍できる力
- (4) 地域の伝統・歴史・文化を理解し、その良さを認識し、地域の一員として地域創生に貢献できる力
- (5) 高度な専門知識を活用し、説明責任を果たせる力

3. 実施期間

契約日から平成31年3月15日まで

4. 当該年度における実施計画

(1) 育成する人材像

企業の社会的責任（CSR）を全うするプロフェッショナル人材

(2) 求められる資質・能力

ア 高いコンプライアンス意識を持ち企業の社会的責任を全うする力

イ 主体的に社会に参画し積極的に社会に貢献する力

ウ 多様な文化や価値観を理解し、他者の存在を認め他者と協働し、グローバルに活躍できる力

エ 地域の伝統・歴史・文化を理解し、その良さを認識し、地域の一員として地域創生に貢献できる力

オ 高度専門知識を活用し、説明責任を果たせる力

(3) 学習プログラムの開発

ア 高いコンプライアンス意識を持ち企業の社会的責任を全うする力

(ア) CSR の概念と「三方よし」の理解

近江商人探究プログラム

①概要

企業の社会的責任 (CSR) ならびにコンプライアンス意識を理解・体得するための基礎基本となる概念を理解させるとともに、近江商人の「三方よし」(売手よし・買手よし・世間よし)についても理解させる。特に、CSR に関係が深い「世間よし」について深く考えさせる。また、豊かな人間性を育てるとともに、よりよい社会の構築を目指して主体的に協働的に取り組む態度を養う。

②実施時期及び期間

4月より1年間

③教育課程上の位置付け(学科、学年、科目、生徒数等)

学科 商業科・情報処理科・国際経済科

学年 1年

科目 学校設定科目「近江商人探究Ⅰ」「ビジネス基礎」

生徒数 240名

④具体の学習プログラム【「近江商人探究Ⅰ」】

1年生の「近江商人探究Ⅰ」は1単位で実施する。CSR の概念と近江商人についての理論的な学習を行ない「三方よし」の精神を理解する。最初に近江商人についての学習を行なう。学習内容としては、ア) 近江商人の理念と商法、イ) 近江商人の「三方よし」の精神、ウ) 近江商人の複式簿記、エ) 近江商人の家訓や遺訓、オ) NPO 法人三方よし研究所の外部講師による講演や施設見学などを実施する。その後、CSR の概念についての学習を行なう。CSR の概念の学習に関しては、具体的な企業の CSR と関連付けて分析・考察する学習活動を行う。昨年度はタブレットの導入が遅れたので十分に活用することができなかった。今年度は販売データ分析をはじめインターネットでの調査などで有効利用を図り、より深い学びにつなげる。

なお、科目「ビジネス基礎」の「ビジネスの役割」の章における企業の社会的責任の単元においても、CSR やコンプライアンスなどを扱う際には関連づけて指導する。

⑤学習の評価

CSR の概念と「三方よし」の精神を理解する能力については、ペーパーテストにより評価を行う。また、社会全体の利益を考えられる能力については、「ループリックによる自己評価」を入学時と1年終了時に実施し、精神的な部分の成長度合いを評価する。

(イ)「商業道德」の理解を通してコンプライアンス意識の必要性を理解する力の育成

①概要

近江商人探究プログラム

「商業道德」を理解することを通して、企業の不祥事の原因について考えさせるとともに、コンプライアンス意識の必要性を理解する能力を育てる。その中で社会に与える幸せや不幸を考察させ、CSR を全うする力を身に付けさせる。また、ビジネスに関する諸課題に対し倫理観を踏まえて合理的かつ創造的に解決する力を身に付けさせる。

②実施時期及び期間

4月より1年間

③教育課程上の位置付け（学科、学年、科目生徒数等）

学科 商業科・情報処理科・国際経済科

学年 2年

科目 学校設定科目「近江商人探究Ⅱ」（選択科目として設置）、
（新科目「ビジネス・マネジメント」）、（新科目「ビジネス法規」）
課外活動「ビジネス研究同好会」

生徒数 57名

④具体の学習プログラム【「近江商人探究Ⅱ」】

2年生の「近江商人探究Ⅱ」では、「商業道徳」に関する学習を中心に行う。近江商人の商業道徳のほかに、石田梅岩、渋沢栄一などの商業道徳を取り扱う予定である。生徒が社会で活躍するときに、思考や行動の指針となる「商業道徳」を身に付けさせる。その後、企業不祥事について考えさせるとともに、コンプライアンス意識の必要性を理解する能力を育てる。その中で社会に与える幸せや不幸を考察させ、CSRを全うする力を身に付けさせる。なお、2年生の実践・実習的な内容は、「近江商人再生プロジェクト」として近江商人の商法を実践的に学ぶ販売実習、シンガポール・ベトナムで行う海外での販売実習や海外でのインターンシップにおいて実施する。

なお、新科目「ビジネス・マネジメント」の「企業の秩序と責任」の章における企業統治や企業の社会的責任の単元においても関連づけて取り扱うとともに、適切なマネジメントの重要性についても理解させる。新科目「ビジネス法規」では「企業責任と法規」の章における「法令遵守と説明責任」の単元で関連づけて指導する。

⑤学習の評価

「商業道徳」を理解する能力については、知識的な部分はペーパーテストにより評価を行うが、「商業道徳」をふまえて考えたことについては発表やレポート、課題などで評価を行う。また、コンプライアンス意識の必要性を理解する能力については、「ループリックによる自己評価」を2年開始時と2年終了時に実施し、精神的な部分の成長度合いを評価する。

(ウ) コンプライアンス意識の高揚と「三方よし」を実践できる能力の育成

①概要

起業家育成プログラム

販売活動をはじめ企業活動を行うに際しては、コンプライアンス意識を高めることが大切であることを認識させるとともに、近江商人の「三方よし」、特に「世間よし」が実践できる能力、すなわち社会にとって良い企業活動ができる能力を育てる。

②実施時期及び期間

9～12月

③教育課程上の位置付け（学科、学年、科目、生徒数等）

学科 商業科・情報処理科・国際経済科

学年 1年

科目 学校設定科目「近江商人探究Ⅰ」「ビジネス基礎」

生徒数 240名

④ 具体の学習プログラム【1年生販売実習】

1年生で学ぶ学校設定科目「近江商人探究Ⅰ」や「ビジネス基礎」「簿記」「情報処理」の知識を実際に活用する機会として、地域を学びのフィールドとした実践的な学習活動を行う。1年生全員に仕入実習及び行商による販売実習をクラス別班別で実施するなかで、コンプライアンス意識を養い「三方よし」の精神を体得する。

「近江商人再生プロジェクト」の基礎トレーニングとして位置付け、滋賀や他の地域の企業や商店からの仕入れ交渉や販売地域の設定、商品及び金銭管理等を生徒に取り組ませる。特に、今年度は販売実習後の事後学習において、販売データからの考察も行わせることで深い学びにつなげたいと考えている。

なお、体育科の中で、ルールを守りマナーを向上させる取組や、授業で他人を思いやる心を育てる指導を行う。

⑤ 学習の評価

アンケート形式の調査票を作成し、入学時、1年終了時、2年終了時、卒業直前に調査をし、精神的な部分の成長度合いを評価しようと考えている。また、生徒に感想文を書かせることによって生徒の体験・振り返りを書きとめさせるとともに、生徒の感想文からも成長度合いを測る。さらに、事前学習や事後学習で過去の自分の姿を振り返る機会を設けて成長度合いを測る。

(エ) 個々の企業の利益と同時に、社会全体の利益を考えられる能力の育成

① 概要

起業家育成プログラム

個々の企業を運営するときに、継続企業の視点から利益を獲得することは大切であり、一方で利益だけを追求するのではなく、社会全体の利益も考えることが必要であることから、両方をバランスよく追求する能力を育成する。

② 実施時期及び期間

4月より1年間

③ 教育課程上の位置付け（学科、学年、科目、生徒数等）

学科 商業科・情報処理科・国際経済科

学年 1～3年

科目 1年「近江商人探究Ⅰ」「ビジネス基礎」、2年「ビジネス経済」、

3年「ビジネス経済応用」「課題研究」、課外活動「ビジネス研究同好会」

生徒数 714名

④ 具体の学習プログラム【近江商人再生プロジェクト】

1～3年の各科目において学習したビジネスに関する理論について、実習を通して実証する。各科目のなかで、利益だけを追求するのではなく社会全体の利益も考えることを学習した後、特に課外活動として、近江商人にゆかりのある土地を訪ね、行商を中心とした販売実習及び仕入実習を行うなかで社会全体の利益を考えられる能力を体得する。販売実習ではICTを効果的に活用し、在庫商品や金銭の管理については、タブレット端末等を使用したクラウド型POSシステムを活用する。資金調達

については、クラウドファンディング（FAAVO 滋賀）を活用することにより、実際の資金調達を体験させる。クラウドファンディングの成果を保証するために「近江八幡市クラウドファンディング活用事業」に申請し公認していただいているが、資金の取扱いをはじめ、慎重かつ適正な対応をしていきたい。また、失敗を補う方策としては、資金が入手できない場合は、同窓会等から資金を援助していただけるようお願いしている。さらに RESAS や商圏マップなどを用いて事前の仕入れや販売計画に科学的データ分析手法を取り入れ、販売戦略を構築し、販売実習を行わせる。伊藤忠商事株式会社、丸紅株式会社等には、企業研修の実施および企業内販売実習の協力をお願いする。また、NPO 法人三方よし研究所より仕入れ及び販売に関する実践的なアドバイスをいただき、訪問地自治体、滋賀県人会、近江尚商会支部（同窓会組織）等からは訪問地での受け入れ協力として、行商による販売実習の地域決定等における助言を受ける。

昨年度は、お客様アンケートはがきを利用し外部評価データを得ることができた。アンケートはがきのコメントは、生徒・教員双方にとってとても有益なものであり、今年度の事前学習で活かしていきたいと考えている。また、事後学習にも今まで以上に力を入れていきたい。昨年度は、クラウドファンディングでの資金調達を予定していたが、目標金額に達せず不成立となった。さらに、RESAS を用いての事前のデータ分析も不十分だったので、今年度はクラウドファンディングによる資金調達が成功するよう改善し、データ分析にも力を入れる。

なお、数学においても販売データ統計・分析について学習する。

⑤学習の評価

アンケート形式の調査票を作成し、プログラム開始時と終了時に調査をし、社会全体の利益を考えられる能力についての評価を行う。また、生徒に感想文を書かせることによって生徒の体験・振り返りを書きとめさせながら成長度合いを測るとともに、ループリックによるアンケートを用いての評価も行う。さらに、事前学習や事後学習で過去の自分の姿を振り返る機会を設けて成長度合いを測る。

(オ) コンプライアンス意識を發揮し、自発的に倫理観をもった活動をするための能力の育成

起業家育成プログラム

①概要

2 年間で身に付けたコンプライアンス意識を發揮することにより、自発的に倫理観を持った活動ができるようになる能力を育て、責任感、リーダーシップ、CSR を全うする力につなげる。

②実施時期及び期間

9～12 月

③教育課程上の位置付け（学科、学年、科目、生徒数等）

学科 商業科・情報処理科・国際経済科

学年 3 年

科目 「総合実践」「課題研究」

生徒数 236 名

④ 具体の学習プログラム【3年生販売実習（八商マルシェ）】

「近江商人再生プロジェクト」に参加した生徒が、販売活動や仕入れ活動で得たノウハウを全ての生徒に還元し、3年生を中心に実践的な仕入れや販売を実際に体験できる機会として「八商マルシェ」の運営を生徒の手で行わせる。3年生の「総合実践」及び「課題研究」において準備を行ない、12月に実施する計画である。近江八幡市、近江八幡商工会議所、地元商店等より商品の仕入れや店舗運営、広報活動等における協力と助言を受ける。「近江商人探究Ⅰ」で養ったコンプライアンス意識を発揮し、自発的に倫理観をもった活動をするための能力を育成する。昨年度は「近江商人再生プロジェクト」で訪問した地域の特産物を仕入れて販売し、観光客や地域の人々に喜んでいただくことができた。初めての事業で、生徒・教員ともに戸惑うことが多かったが、今年度は昨年度の反省を生かして、準備に十分な時間をかけ計画的に実施したいと考えている。

⑤ 学習の評価

アンケート形式の調査票を作成して実習の前後に調査をし、自発的に倫理観をもった活動をするための能力を評価することを予定している。また、生徒に感想文を書かせることによって生徒の体験・振り返りを書きとめさせながら成長度合いを測るとともに、ルーブリックによるアンケートを用いての評価も行う。さらに、事前学習や事後学習で過去の自分の姿を振り返る機会を設けて成長度合いを測る。

イ 主体的に社会に参画し積極的に社会に貢献する力

(ア) 企業経営に関する知識の習得

近江商人探究プログラム

① 概要

企業経営におけるCSRの重要性について考えさせるとともに、現在のCSRの考え方についても理解させる。また、経営者を外部講師として招聘し、企業経営におけるCSRと「三方よし」「商業道徳」「企業倫理」の実際について話を聞き知識を習得する。

② 実施時期及び期間

年2回（7月、2月）

③ 教育課程上の位置付け（学科、学年、科目、生徒数等）

学科 商業科・情報処理科・国際経済科

学年 全学年

科目 1年「近江商人探究Ⅰ」「ビジネス基礎」、2年「ビジネス経済」
3年「ビジネス経済応用」、（新科目「ビジネス・マネジメント」）

生徒数 全校生徒714名

④ 具体の学習プログラム【SPH特別講演会】

企業経営におけるCSRと「三方よし」に関する知識をビジネスの事例と関連付けて考察させるとともに、三方よしの精神を企業理念に取り入れて経営をされている経営者を外部講師として招聘し、全校生徒を対象とした特別講座を年2回実施する。昨年度は、「三方よし」の精神を中心に話をさせていただいた。今年度は、「商業道徳」や「企業倫理」を中心に話をさせていただく予定である。

⑤学習の評価

アンケート形式の調査票を作成し、生徒の感想文と合わせて企業経営における CSR と「三方よし」「商業道德」「企業倫理」に関する知識の理解度を評価する。

(イ) 企画力・創造力の育成

近江商人探究プログラム

①概要

先人の近江商人のビジネス理論を、現在のビジネスにどのように生かすことができるのかを考えさせる。特に、CSR と関係が深い「三方よし」なかでも「世間よし」をどのように生かすことができるのかをテーマに企画力・創造力を育成する。

②実施時期及び期間

9月～12月

③教育課程上の位置付け（学科、学年、科目、生徒数等）

学科 商業科・情報処理科・国際経済科

学年 1～3年

科目 1年「近江商人探究Ⅰ」「ビジネス基礎」、2年「ビジネス経済」

3年「ビジネス経済応用」「課題研究」、課外活動「ビジネス研究同好会」
(新科目「ビジネス・マネジメント」)

生徒数 714名

④具体の学習プログラム【各種コンテストへの応募】

ビジネスに関する課題について、生徒の感性や考え方をもとにビジネス・コンテストに応募することにより、解決を目指し企画力・創造力を育てるとともに、経営資源を効率的に活用した事業計画を提案できる力を育てる。また、課外活動においては、滋賀大学経済学部の附属資料館の協力のもと、「近江商人」の研究を深めるだけでなく、今の時代に近江商人の「三方よし」をどのように生かすことができるのかをテーマに探究的課題解決的学習を実施する。昨年度は、大学主催や滋賀県主催のビジネス・コンテストに応募することにより、企画力・創造力を育成した。今年度は、昨年度以上に「世間よし」をアイデアの中に入れるよう指導する。

⑤学習の評価

企画力・創造力が育成されたかどうかについては、生徒の感想文や発表時のパワーポイントの内容、生徒の発言内容等からパフォーマンス評価を行う。

(ウ) 商品開発及び商品と起業についての法令に関する知識の習得

①概要

起業家育成プログラム

起業を通して主体的に社会に参画し、社会に貢献するために、売れる商品やサービスを考える力を育成するとともに、商品や起業に関する関係法令について理解させる。

②実施時期及び期間

4月より1年間

③教育課程上の位置付け（学科、学年、科目、生徒数等）

学科 商業科・情報処理科・国際経済科

学年 2年

科目 選択科目「商品開発」、（新科目「商品開発と流通」）

生徒数 24名

④ 具体の学習プログラム【「商品開発」】

これまで、本校でも商品開発は行っていたが、単発的な商品開発にとどまっていることから、今年度は定番商品として一定量の流通の見込める商品開発を行う。昨年度は3点のキャラクター商品を開発したが、今年度も本校のキャラクターを題材にした商品を考えている。また、商品と起業についての法令（知的財産権など）の知識について習得させる。

なお、理科「科学と人間生活」や家庭科でも商品の面からの学習を行なう。

⑤ 学習の評価

関係法令に関する知識の習得についての評価は、ペーパーテストにより評価を行う。企画力・創造力の育成については、生徒の感想文のほか、ループリックによるアンケートを用いての評価を行う。

(エ) Web活用能力の育成

起業家育成プログラム

① 概要

Web上の流通システムを構築させて活用させることが、多忙な現代人の生活に貢献したり、買い物難民と呼ばれる老人の方々への生活に貢献したりすることを体験させることで、活用能力の育成だけでなく、社会全体の利益も考えられる能力を同時に育成する。

② 実施時期及び期間

4月より1年間

③ 教育課程上の位置付け（学科、学年、科目、生徒数等）

学科 情報処理科・商業科・国際経済科

学年 3年

科目 「ビジネス情報管理」「課題研究」、（新科目「ネットワーク活用」）

生徒数 50名

④ 具体の学習プログラム【Web流通システム構築】

全国の高校生および滋賀県の高校生が開発をしている商品を、本校の販売実習の一環としてWeb上で仲介する受発注システムを開発し、全国に流通させるシステムを構築する。また、近江八幡市の観光アプリケーションソフトなど、本研究事業に関連性の深いアプリケーションソフトの開発を行う。全国商業高等学校協会には全国の商業高校が開発し、販売している商品の情報提供等をお願いする。

⑤ 学習の評価

生徒の感想文や作品のほか、ループリックによるアンケートを用いての評価を行う。

ウ 多様な文化や価値観を理解し、他者の存在を認め他者と協働し、グローバルに活躍できる力

(ア) 多様な価値観を理解する能力の育成

グローバル人材育成プログラム

①概要

インターンシップ先の従業員の方々やお客様方に接することにより、多様な価値観を理解する能力を育てる。

②実施時期及び期間

10月～2月

③教育課程上の位置付け（学科、学年、科目、生徒数等）

| | | | |
|-----|---|---|------------------------|
| 学科 | 商業科・情報処理科・国際経済科 | ／ | 国際経済科 |
| 学年 | 1年 | ／ | 2年 |
| 科目 | 学校設定科目「近江商人探究Ⅰ」、 「ビジネス基礎」、 (新科目「ビジネスコミュニケーション」) | ／ | 特別活動 (新科目「グローバル経済」) |
| 生徒数 | 240名 | ／ | 希望者 |

④具体の学習プログラム【インターンシップ】

これまで実施してきた1年生全員を対象とした地元企業・商店でのインターンシップを継続する。また、昨年度から実施した海外インターンシップを、今年度も2年生国際経済科の生徒から希望者を募り実施する。近江商人の伝統である「外に出ていく」資質を身に付けることを主眼としたい。多様な価値観を理解する能力を育てるとともに、海外からの多様な旅行客に応じた適切な個別の対応をする力を育てる。なお、海外インターンシップについては一部の生徒しか参加できないので、学んだ内容についてはSPH通信を利用して参加生徒の学びを全生徒に還元したり、SPH成果発表会で報告させたりして還元する。

⑤学習の評価

生徒の感想文や就業日誌のほか、ループリックによるアンケートを用いての評価を行う。

(イ) 多様な文化や価値観のなかでビジネスを実践する力の育成

①概要

グローバル人材育成プログラム

海外での販売実習を通してグローバルな視野でビジネスを実践できる能力を育成するとともに、多様な文化や価値観を理解しながらビジネスを実践できる能力を育てる。また、多様な文化や価値観についての理解を、企業のステークホルダーについての理解とCSRを全うする力につなげる。

②実施時期及び期間

10月～2月

③教育課程上の位置付け（学科、学年、科目、生徒数等）

| | |
|-----|---|
| 学科 | 商業科・情報処理科・国際経済科 |
| 学年 | 2年 |
| 科目 | 特別活動、学校設定科目「近江商人探究Ⅱ」「コミュニケーション英語Ⅱ」 (新科目「グローバル経済」)、(新科目「ビジネスコミュニケーション」) |
| 生徒数 | 希望者 |

④具体の学習プログラム【海外販売実習】

ビジネスに関する理論を基に、シンガポールにおいて販売実習を行い、異文化の中においてグローバルな視野でビジネスを実践できる能力を育成する。また、多様な文化や価値観のなかでビジネスを実践することにより「三方よし」の精神を発揮するとともに、海外においても「三方よし」の精神が十分に通用することを理解する。さらに、グローバル化に伴う企業の社会的責任についても考察させる。なお、海外の販売実習においても一部の生徒しか参加できないので、学んだ内容についてはSPH通信を利用して参加生徒の学びを全生徒に還元したり、SPH成果発表会で報告させたりして還元する。

なお、英語科においてビジネス英会話の学習も実施する。

⑤学習の評価

生徒に感想文を書かせることによって生徒の体験・振り返りを書きとめさせながら成長度合いを測るとともに、ループリックによるアンケートを用いての評価を行う。さらに、事前学習や事後学習で過去の自分の姿を振り返る機会を設けて成長度合いを測る。

エ 地域の伝統・歴史・文化を理解し、その良さを認識し、地域の一員として地域創生に貢献できる力

(ア) 地域の歴史的・文化的価値の理解

地域の担い手育成プログラム

①概要

近江八幡市の歴史的・文化的価値を深く理解する能力を育てる。さらに、その歴史的・文化的価値を地域社会で活用できるビジネスリーダーとしての能力も身に付けさせる。

②実施時期及び期間

4月より1年間

③教育課程上の位置付け（学科、学年、科目、生徒数等）

学科 商業科・情報処理科・国際経済科

学年 3年

科目 「課題研究」（観光基礎講座）、（新科目「観光ビジネス」）

生徒数 20名

④具体の学習プログラム【「課題研究」（観光基礎講座）】

今年度も引き続き、近江八幡市の歴史的・文化的価値を深く理解することにより、その価値を観光や商品開発に活用できる能力を育成する。また、近江八幡市の歴史的・文化的価値を広く国内外に発信できるような取組や、観光の振興策を考案して提案する取組についても考えさせる。

⑤学習の評価

生徒の感想文や作品のほか、ループリックによるアンケートを用いての評価を行う。

(イ) 地域に貢献できる能力の育成

地域の担い手育成プログラム

①概要

近江八幡市と連携し、近江八幡市の抱える課題に挑戦することにより、主体的に地

域社会に参画する姿勢を養うとともに、地域のビジネスリーダーとしての能力を育成する。

②実施時期及び期間

4月より1年間

③教育課程上の位置付け（学科、学年、科目、生徒数等）

学科 商業科・情報処理科・国際経済科

学年 1～3年

科目 1年「近江商人探究Ⅰ」「ビジネス基礎」、2年「ビジネス経済」、

3年「ビジネス経済応用」「課題研究」、課外活動「ビジネス研究同好会」

生徒数 714名

④具体の学習プログラム【各種ゼミへの参加】

今年度も近江八幡市と連携し、近江八幡未来づくりキャンパスに参加し、地域創生や地域づくりについての学びを深める。また、近江八幡市空き町家リノベーション事業への参加を通じて、地域の課題の解決策を見だし、地域創生の手助けをしていくとともに、空き町家の活用について具体策を構築する研究を行い、地域経済社会のビジネスリーダーとして地域に貢献できる能力を育成する。特に、ヒト、モノ、文化、歴史の観点から生徒に具体案を考えさせ、未来づくりキャンパスなどで提案させる。なお、今年度も引き続き立命館大学経済学部学生との協同学習も予定している。

⑤学習の評価

アンケート形式の調査票や生徒の感想文を用いて地域のビジネスリーダーとしての能力の成長度合いを評価する

オ 高度な専門知識を活用し、説明責任を果たせる力

(ア)会計責任を果たすための高度な専門知識の育成

①概要

エキスパート人材育成プログラム

簿記・会計の専門知識を習得させ、会計責任を果たす能力を育成する。特に、ビジネスを展開するうえで必要になってくる実践力につなげる。

②実施時期及び期間

4月より1年間

③教育課程上の位置付け（学科、学年、科目、生徒数等）

学科 商業科・情報処理科・国際経済科

学年 2～3年

科目 「課題研究」（会計実務講座）、課外活動「簿記・珠算部」

生徒数 35名

④具体の学習プログラム【高度資格取得】

今年度も日本商工会議所主催簿記検定1級をはじめとする高度な資格を生徒に取得させ、会計責任を果たせる能力を身に付けさせるために高崎商科大学と連携した講座を開設するとともに、CSRに関する新聞記事やニュースなどを知識や技術を複合的に活用して生徒自らが解説する学習活動などを取り入れる。

⑤学習の評価

アンケート形式の調査票や生徒の感想文により、説明責任を果たせる能力の成長度合いを評価する。

(イ) 専門家として活躍するために必要な意識の育成

①概要

エキスパート人材育成プログラム

説明責任を果たせる専門家としての能力を持ったビジネスリーダーに必要な意識の高揚を図る。

②実施時期及び期間

4月より1年間

③教育課程上の位置付け（学科、学年、科目、生徒数等）

学科 商業科・情報処理科・国際経済科

学年 3年

科目 「課題研究」（ビジネスリーダー養成講座）

生徒数 20名

④具体の学習プログラム【高大連携講座】

昨年度に引き続き、説明責任を果たせる専門家としての能力を持ったビジネスリーダーに必要な意識を育成するために、卒業生である税理士や公認会計士に講演をしていただく。また、滋賀大学経済学部との高大連携講座（課題研究）において CSR や企業不祥事などを題材として、論理的な文章を構築できる力を身に付けさせる。さらに、滋賀大学と本校の教員で、関連した題材を用いたケーススタディーの教材を開発したい。

⑤学習の評価

アンケート形式の調査票や生徒の感想文により、専門家として活躍するために必要な意識の成長度合いを評価する。

(4) 次年度に実施する学習プログラムの開発

ア 高いコンプライアンス意識を持ち企業の社会的責任を全うする力

(ア) 組織における「リーダーシップ」の意義を理解するとともに、コンプライアンス意識の重要性を認識する力の育成

近江商人探究プログラム

①概要

「リーダーシップ」の意義を理解することを通して、企業の中で不祥事をおこさないためにも強力なリーダーシップが必要であるということを理解させるとともに、コンプライアンス意識の重要性を認識する能力を育てる。3年間の近江商人探究を通して CSR を全うする力を身に付けさせる。

②実施時期及び期間

3年目に実施予定（2年目は準備期間）

③教育課程上の位置付け（学科、学年、科目生徒数等）

学科 商業科・情報処理科・国際経済科

学年 3年

科目 学校設定科目「近江商人探究Ⅲ」（選択科目として設置）、

課外活動「ビジネス研究同好会」、（新科目「ビジネス・マネジメント」）

生徒数 80名

④ 具体の学習プログラム【近江商人探究Ⅲ】

3年生の「近江商人探究Ⅲ」では、「経営者とリーダーシップ」についての学習を行う。創業者や著名経営者のリーダーシップについて調査研究を行わせるとともに、現場で「リーダーシップ」を实践された本校OBで元社長や現社長の方々より、「リーダーシップ」についての講演をしていただく機会を設ける。特に、成功体験よりも失敗談を語っていただき、それをどのように乗り越えたのか、改善したのかについての講演を実施する。その後、実践・実習的な内容として、「近江商人再生プロジェクト」に参加していた生徒ならびに3年生をリーダーとして行う地域開放型の販売実習「八商マルシェ」を地域のなかで実施し、実際に「三方よし」の精神に基づいたリーダーシップを体験学習する。「八商マルシェ」のなかでも行商を実施する予定である。

⑤ 学習の評価

「リーダーシップ」を理解する能力については、ペーパーテストやレポートにより評価を行う。また、コンプライアンス意識の重要性を認識する能力については、「ループリックによる自己評価」を3年開始時と3年終了時に実施し、精神的な部分の成長度合いを評価する。

(5) 研究効果の普及

ア 情報発信（Web発信とSPH通信）

研究の取組状況や様子などを、Webページを利用して情報発信する。また、SPH通信を発行し、教室掲示およびWebページ上でダウンロードできるようにする。

イ 成果発表会

2月に成果発表会を開催し、生徒が取組内容について発表する機会を設ける。全国の商業高校や関係機関へ案内文書を送付し、本校の取組について広く知ってもらう機会とする。また、本県商業教育研究会においても、成果発表会を設け、本県商業教育の活性化をはかる。

ウ 成果報告書の作成と配布

年度末までに成果報告書を作成し、県内の高等学校および全国の商業高校へ配布する。この報告書に活動の映像をまとめたDVDを添付し、実際の生徒の様子や反応を見てもらえるようにする。

エ コンテンツの公開

「近江商人探究Ⅰ」「近江商人探究Ⅱ」「近江商人探究Ⅲ」で作成した教材等をPDF化し、Web上でダウンロードできるようにし、教材等が他校でも容易に利用できるようにする。

オ 交流を通じた普及

本校の取組には、生徒が県内外の高校生と交流する機会が含まれている。生徒および教員同士が交流するなかで、活動状況やノウハウを伝えることで普及を図ることが可能となる。

カ 「近江商人再生プロジェクト」(7/21～7/27)の視察

他校の先生方にも生徒の販売実習に随行して実際の様子を見ていただき、生徒の変容などを感じてもらうことで、他校における実践へのきっかけが期待できる。

(6) 各種委員会の開催

ア 運営指導委員会の開催

- ・SPH 事業の研究計画・研究内容の妥当性や方向性についての協議、実施にあたっての指導・助言、各事業の評価及び研究全体の評価とその妥当性等について検討する。
- ・5月及び2月の開催(予定)

イ 研究推進委員会(全体会)の開催

- ・SPH 事業全体の流れと各事業の関連性についての指導・助言、事業ごとの評価及び研究全体の評価を目的に全体会を開催する。
- ・5月及び1月の開催(予定)

ウ 研究推進委員会(事業別分科会)の開催

- ・5分科会の事業について詳細な企画・提案をおこない、各事業の推進を図る。
- ・必要に応じて開催

5. 実施体制

(1) 研究担当者

| 氏 名 | 職 名 | 役割分担・担当教科 |
|-------|-------|---------------------------------|
| 櫛村 芳明 | 校 長 | S P H事業総括、企画立案・商業 |
| 神崎 善明 | 教 頭 | 企画運営・商業 |
| 小澤 仁志 | 事 務 長 | 企画運営・予算執行 |
| 池川 準人 | 主幹教諭 | 企画運営、「近江商人探究」「地域の担い手育成」担当・商業 |
| 大橋 正幸 | 教 諭 | 「グローバル人材育成」担当・商業 |
| 山口比呂美 | 教 諭 | 企画運営、「近江商人探究」責任者・商業 |
| 野寄 重美 | 教 諭 | 企画運営、「起業家育成（販売実習）」責任者・商業 |
| 田村 光宏 | 教 諭 | SPH 推進室長、プログラム推進担当・商業 |
| 西岡 洋行 | 教 諭 | 「近江商人探究」担当・商業 |
| 山中 健司 | 教 諭 | 企画運営、「地域の担い手育成」責任者・商業 |
| 寺田 直樹 | 教 諭 | 企画運営、「エキスパート人材育成」責任者・商業 |
| 山賀 昌司 | 教 諭 | 企画運営、「起業家育成（商品開発、流通システム）」責任者・商業 |
| 西嶋 達人 | 教 諭 | 「エキスパート人材育成」担当・商業 |
| 山波 公俊 | 教 諭 | 企画運営、「グローバル人材育成」責任者・商業 |
| 鈴木 正人 | 教 諭 | 「起業家育成（販売実習）」「近江商人探究」担当・商業 |
| 寺澤 康三 | 教 諭 | 「起業家育成（販売実習）」「近江商人探究」担当・商業 |
| 前河 孝彦 | 教 諭 | SPH 推進室、プログラム推進担当・商業 |
| 田井中雅博 | 教 諭 | 「起業家育成（販売実習）」「近江商人探究」担当・商業 |
| 小川 健太 | 教 諭 | 「起業家育成（商品開発）」担当・商業 |
| 桂 ゆりか | 教 諭 | 「起業家育成（流通システム）」担当・商業 |
| 河崎百合子 | 教 諭 | 「地域の担い手育成」担当・商業 |
| 香川 涼 | 教 諭 | 「起業家育成（販売実習、商品開発）」担当・商業 |
| 笹川 日和 | 教 諭 | 「地域の担い手育成」担当・商業 |
| 浅井由美子 | 教 諭 | 「起業家育成（販売実習）」担当・国語 |
| 寺井 馨 | 教 諭 | 「グローバル人材育成」担当・国語 |
| 深尾 秀康 | 教 諭 | 「起業家育成（流通システム）」担当・国語 |
| 辻 仁美 | 教 諭 | 「グローバル人材育成」担当・国語 |
| 箕田 正道 | 教 諭 | 「起業家育成（販売実習）」担当・社会 |
| 山口多賀子 | 教 諭 | 「地域の担い手育成」担当・社会 |
| 堀 貴恵 | 教 諭 | 「起業家育成（流通システム）」担当・社会 |
| 山本 浩之 | 教 諭 | 「地域の担い手育成」担当・数学 |
| 阿部 憲子 | 教 諭 | 「起業家育成（商品開発）」担当・数学 |
| 小森 恵美 | 教 諭 | 「起業家育成（販売実習）」担当・数学 |
| 友岡 信明 | 教 諭 | 「エキスパート人材育成」担当・理科 |

| | | |
|-----------|-------|---------------------------|
| 寺田 義隆 | 教 諭 | 「グローバル人材育成」担当・理科 |
| 熊瀬 潔 | 教 諭 | 企画運営、「起業家育成（商品開発）」担当・保健体育 |
| 森 薫 | 教 諭 | 「地域の担い手育成」担当・保健体育 |
| 三田村茂信 | 教 諭 | 「起業家育成（販売実習）」担当・保健体育 |
| 富永 寛隆 | 教 諭 | 「起業家育成（販売実習）」担当・保健体育 |
| 平岡 希望 | 教 諭 | 「起業家育成（流通システム）」担当・保健体育 |
| 橋本美佐子 | 教 諭 | 企画運営、「グローバル人材育成」担当・英語 |
| 高原 宏之 | 教 諭 | 「起業家育成（販売実習）」担当・英語 |
| 北川 恭世 | 教 諭 | 「グローバル人材育成」担当・英語 |
| 後藤 龍一 | 教 諭 | SPH 推進室、プログラム推進担当・英語 |
| 藤森 純子 | 教 諭 | 「グローバル人材育成」担当・英語 |
| 黒川 健吾 | 教 諭 | 「起業家育成（販売実習）」担当・英語 |
| 櫻井 泉 | 教 諭 | 「起業家育成（商品開発）」担当・家庭 |
| 足立 遥 | 教 諭 | 「エキスパート人材育成」担当・家庭 |
| 小林 弥生 | 養護教諭 | 「起業家育成（販売実習）」担当・保健担当 |
| 平野みゆき | 実習教諭 | 「起業家育成（流通システム）」担当・商業 |
| 吉田 高雪 | 実習教諭 | 「グローバル人材育成」担当・商業 |
| 中村 正人 | 実習助手 | 「エキスパート人材育成」担当・商業 |
| 三浦あおい | 臨時講師 | 「起業家育成（販売実習）」担当・国語 |
| 那須 大晃 | 臨時講師 | 「グローバル人材育成」担当・商業 |
| 門松 亜実 | 臨時講師 | 「地域の担い手育成」担当・商業 |
| 三井美名子 | 司 書 | 図書支援 |
| スペイン・アブティ | A L T | 語学指導支援 |

昨年度同様に教員全員が 8 実行委員会にわかれて研究開発を進める。また、共通教科では教科縦断的な取り組みも推進する。さらに、共通教科の教員にも「近江商人」を理解してもらうために 1 年生で実施する「てんびんの詩」鑑賞を教員研修も兼ねて一緒に鑑賞するなどにより「近江商人探究Ⅰ」に係わってもらう予定である。今年度は、昨年度よりも校内体制が活性化するように努めたい。

(2) 研究推進委員会

SPH 事業全体の流れと各事業の関連性についての指導・助言、事業ごとの評価及び研究全体の評価を目的に全体会を開催する。

| 氏名 | 所属・職名 | 役割・専門分野等 |
|-------|-----------------------------|----------------------------------|
| 櫛村 芳明 | 県立八幡商業高等学校・校長 | 企画運営 |
| 神崎 善明 | 同上・教頭 | 企画運営 |
| 小澤 仁志 | 同上・事務長 | 企画運営・予算執行 |
| 池川 準人 | 同上・主幹教諭、教務部長 | 企画運営、「近江商人探究」「地域の担い手育成」担当、教育課程調整 |
| 山口比呂美 | 同上・商業学科主任、商業科主任 | 企画運営、「近江商人探究」責任者 |
| 野寄 重美 | 同上・進路指導部長 | 企画運営、「起業家育成（販売実習）」責任者 |
| 山賀 昌司 | 同上・情報処理科主任 | 企画運営、「起業家育成（商品開発、流通システム）」責任者 |
| 山波 公俊 | 同上・商業科教諭 | 企画運営、「グローバル人材育成」責任者 |
| 山中 健司 | 同上・商業科教諭 | 企画運営、「地域の担い手育成」責任者 |
| 寺田 直樹 | 同上・国際経済科主任 | 企画運営、「エキスパート人材育成」責任者 |
| 熊瀬 潔 | 同上・生徒指導部長 | 企画運営 |
| 橋本美佐子 | 同上・総務部長 | 企画運営、課外活動調整 |
| 田村 光宏 | 同上・商業科教諭 | SPH推進室長 |
| 後藤 龍一 | 同上・英語科教諭 | SPH推進室 |
| 前河 孝彦 | 同上・商業科教諭 | SPH推進室 |
| 末永 國紀 | 同志社大学・経済学部名誉教授 | 研究評価責任者、近江商人探究助言者 |
| 木村 裕 | 滋賀県立大学・人間文化学部准教授 | 評価研究助言者 |
| 児玉 英明 | 滋賀大学・経済学部特任准教授 | 高大接続推進助言者 |
| 片桐 二郎 | 伊藤忠商事（株） グローバル人材開発部長 | 海外販売実習及び海外インターンシップ助言者 |
| 嶋崎 良伸 | 滋賀銀行（株）・総合企画部CSR室長 | 企業の社会的責任（CSR）助言者 |
| 堀 勝之 | （株）たねや・執行役員管理本部長 | 商品開発助言者 |
| 内野 学 | NPO法人三方よし研究所 合同会社傍楽・代表社員 | 企業連携助言者 |
| 柳垣 弘樹 | 滋賀県教育委員会・高校教育課指導主事 | 各プログラムへの指導助言 |

(3) 運営指導委員会

SPH 事業の研究計画・研究内容の妥当性や方向性についての協議、実施にあたっての指導・助言、各事業の評価及び研究全体の評価とその妥当性等について検討する。

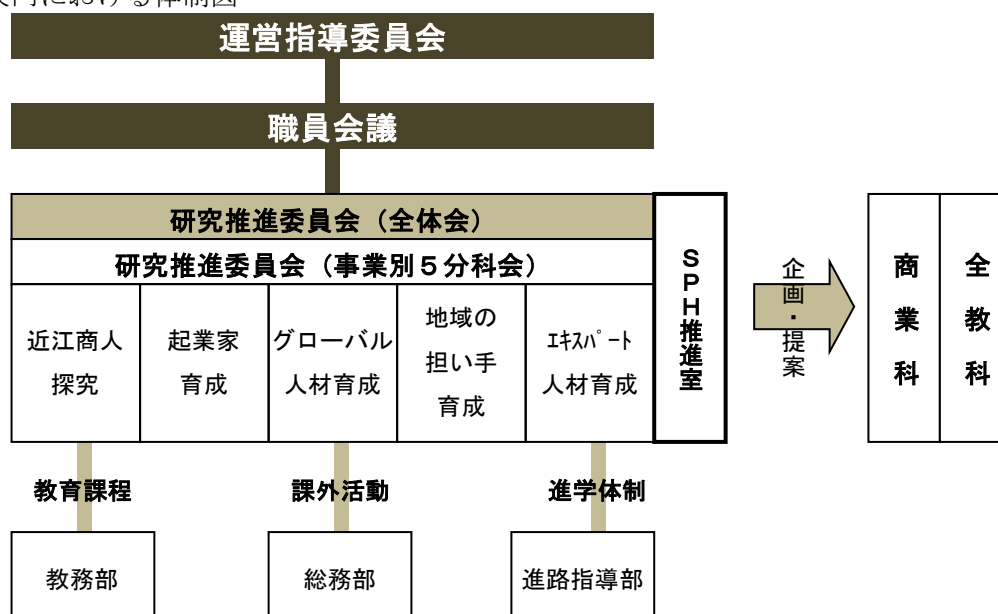
| 氏名 | 職名 | 役割分担・専門分野等 |
|-------|--------------------------------|----------------|
| 尾賀 康裕 | (株)尾賀亀・代表取締役社長 | 研究全体の評価 (ビジネス) |
| 中澤実任盛 | 株式会社ナカザワ・代表取締役 NPO法人三方よし研究所 | 研究全体の評価 (ビジネス) |
| 夏原 平和 | (株)平和堂・代表取締役会長 | 研究全体の評価 (ビジネス) |
| 永井 敬一 | (株)平和堂・教育人事部人事課 | 研究全体の評価 (ビジネス) |
| 田中 英明 | 滋賀大学・経済学部長 | 研究全体の評価 (ビジネス) |
| 寺脇 拓 | 立命館大学・経済学部教授 | 研究全体の評価 (ビジネス) |
| 西川 朗 | 滋賀県教育委員会・高校教育課長 | 研究活動への指導助言 |
| 富江 宏 | 滋賀県教育委員会・高校教育課参事 | 研究活動への指導助言 |
| 臼井 正士 | 滋賀県教育委員会・高校教育課主幹 | 研究活動の管理・監督 |
| 柳垣 弘樹 | 滋賀県教育委員会・高校教育課指導主事 | 研究活動の管理・監督 |

(4) 管理機関における支援体制

本研究が円滑に実施されるとともに、次期学習指導要領の趣旨を踏まえた研究をすすめ、全国の商業高校に波及させることができる実践となるよう県教育委員会として指導・助言を行う。そのため、指導主事等が月1回以上学校を訪問し、研究の進捗状況を確認することに加え、研究の実施方法や実施結果の分析等に対して助言を行う。

また、SPH 事業の推進にあたり、関係機関等との連携および調整を図ることや、取組成果を他校等に周知できるよう支援を行う。

(5) 校内における体制図



7. この事業に関連して補助金等を受けた実績

| 補助金等の名称 | 交付者 | 交付額 | 交付年度 | 業務項目 |
|---------|-----|-----|------|------|
| | | | | |

8. 知的財産権の帰属

- () 1. 知的財産権は受託者に帰属することを希望する。
(○) 2. 知的財産権は全て文部科学省に譲渡する。

9. 再委託に関する事項

再委託業務の有無 有・無

※有の場合、別紙3に詳細を記載のこと。

II 委託事業経費

別紙1に記載

III 事業連絡窓口等

別紙2に記載